



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績 (平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	59,164	27.3	1,479	17.2	1,133	△36.1	736	△38.7
29年11月期第2四半期	46,478	7.5	1,262	△4.8	1,772	296.1	1,200	344.1

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 416百万円 (△55.1%) 29年11月期第2四半期 928百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	150.50	147.33
29年11月期第2四半期	245.52	243.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	49,859	13,091	26.0	2,653.17
29年11月期	45,905	12,785	27.8	2,605.95

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 12,980百万円 29年11月期 12,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	38.00	38.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,300	8.9	2,600	3.1	1,800	2.6	367.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	4,892,500株	29年11月期	4,892,500株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	56株	29年11月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	4,892,444株	29年11月期2Q	4,889,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。（<http://www.lactojapan.com/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、北朝鮮問題をめぐる地政学的リスクや米国トランプ政権の保護主義への傾斜などの懸念材料はあるものの、内外ともに底堅い需要に支えられ、景気回復の動きは継続し、企業収益は堅調に推移しました。当社グループにおいても、日本国内における生乳生産量の減少傾向の定着や消費者の健康志向を背景とした乳製品関連商品の堅調な需要拡大と新規顧客開拓により、乳原料・チーズ部門の売上高・販売数量は第2四半期において過去最高を更新しました。また、アジア事業も現地市場の堅調な拡大を背景とする日系企業および現地企業向けのビジネスの増加により、売上高・販売数量ともに過去最高となりました。

その結果、食肉加工品部門の売上高・販売数量の減少を補い、当社グループ全体の売上高・販売数量は第2四半期としては過去最高を更新し、売上高は591億64百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）比27.3%増）、経常利益は11億33百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(売上高)

部門別状況につきましては、以下のとおりです。

乳原料・チーズ部門

乳原料事業においては、既存事業に加え、近年、取り組んできた新規顧客開拓の一環である飲料および飼料業界向けの販売が軌道にのり、好調に推移しました。さらに、前連結会計年度に日本国内における脱脂粉乳不足により実施された独立行政法人農畜産業振興機構による追加入札で落札した商品の販売が進捗しました。また、チーズ事業においては、昨年末から当年初にかけて、それまで堅調であったチーズの国際価格が下落に転じたことから、チーズ需要が喚起されることとなり、販売が順調に推移しました。この結果、当第2四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は104,168トン（前年同四半期比37.9%増）売上も438億12百万円（前年同四半期比46.4%増）となり、ともに過去最高を更新しました。

食肉加工品部門

前年第3四半期からの一部主要取引先の仕入方針変更にもない、当社では仕入・販売ルートの多角化に継続して取り組んでおり、その他の取引先への販売は順調に拡充しております。しかしながら、前年同四半期比では、同社向けの販売数量減少の要因が大きく、売上高・販売数量はともに減少いたしました。その結果、当第2四半期の食肉加工品部門の販売数量は、11,366トン（前年同四半期比22.0%減）、売上も66億16百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。一方で、高付加価値品の取扱量増加に努めたため、利益は改善しました。

アジア事業その他

アジア事業の乳原料販売部門においては、堅調な消費市場を背景に、日系企業および現地企業向けとも販売は順調に推移いたしました。長年の営業活動を通じて、品質や納期さらには情報提供など当社グループとの取引に対する信頼度の向上によりリピーターとなる取引先が拡大しました。特にフィリピンにおいては、乳製品市場拡大や取引先の市場シェア拡大を受けて順調に伸長しました。その結果、販売数量は26,431トン（前年同四半期比14.4%増）、売上高は73億2百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門においては、一部低価格帯商品で中国向け販売が競争激化で苦戦する一方、当社の得意とする開発型商品の提案による新規ビジネスも着実に増加しており、販売数量、売上高とも前年同四半期を上回ることとなりました。その結果、販売数量は1,289トン（前年同四半期比9.8%増）、売上高は9億97百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

以上により、当第2四半期のアジア事業その他の合計売上高は87億35百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、過去最高を更新しました。

(売上総利益)

足元の旺盛なチーズ需要の増加に対応するため、仕入原価の高い手持ち在庫から販売を行ったことや比較的利益率の低い商品の販売が進んだことにより、利益率が低下しました。また、事業以外の要素として、当社グループでは後述の通り、売上総利益も為替の影響をうけることとなりますが、当第2四半期において、為替相場が円高基調で推移していることもあり、計上される売上原価は減少しました。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、当第2四半期のように円高傾向の場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）こととなります（*）。

売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも低くなっておりますので、結果として円高傾向の時には、売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも大きくなる傾向にあります。

その結果、当第2四半期の売上総利益は、31億37百万円（前期同四半期比9.7%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外費用の為替差損として計上されることで完了します。

*「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

(販売費及び一般管理費)

業容拡大に伴う人件費の増加や販売数量の増加に伴う物流費の増加等により16億57百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は14億79百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

(経常利益)

当第2四半期は、為替相場が円高基調で推移していることから、為替ヘッジ効果による為替差損が営業外費用として先行して計上されました。これにより、為替リスクヘッジ取引に伴う為替差損が2億18百万円（前年同四半期は7億5百万円の為替差益）となり、経常利益は11億33百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等3億54百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億36百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ39億53百万円増加し、498億59百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて37億63百万円増加し、472億54百万円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億90百万円増加し、26億4百万円となりました。主な要因は、本社移転に伴いその他に含まれる敷金が増加したこと等によるものとなります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ43億29百万円増加し、252億37百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う運転資金の増加により、短期借入金が増加したこと等によるものとなります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ6億81百万円減少し、115億30百万円となりました。主な要因は、社債、長期借入金がそれぞれ減少したこと等によるものとなります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億6百万円増加し、130億91百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものとなります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、31億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、43億88百万円（前第2四半期連結累計期間に使用した資金は37億51百万円）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産がそれぞれ20億55百万円、19億20百万円増加し、資金が減少したことによるものとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6百万円（前第2四半期連結累計期間に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に保険積立金の払戻収入により資金が増加したものの、アジア事業に係る有形固定資産の取得、定期預金の増加等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、45億84百万円（前第2四半期連結累計期間に得られた資金は24億10百万円）となりました。これは主に販売数量増加に伴う資金需要の増加により有利子負債が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想は、平成30年1月12日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。（予約レートではない。）

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時と為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることになります。

具体的には、当第2四半期累計期間のように仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円高が進行した場合、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート（円高）と仕入決済レート（予約レート＝円安）の差により、営業外費用として為替差損が先行して計上されます。（経常利益・減）

②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート（契約レート＝予約レート＝円安）と仕入計上レート（円高）との差が売上総利益に含まれて計上されます。（売上総利益、営業利益・増）

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

（円安進行時には、逆に営業外収益として為替差益が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が小さくなります。）

なお、四半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差損のみが先行して計上されるため、経常利益の減少のみが当該期の損益に反映されることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006,492	4,178,413
受取手形及び売掛金	17,198,599	19,207,644
商品及び製品	21,178,098	23,078,923
原材料及び貯蔵品	268,275	276,497
その他	962,323	512,991
貸倒引当金	△122,423	—
流動資産合計	43,491,365	47,254,469
固定資産		
有形固定資産	559,618	618,531
無形固定資産	20,720	17,473
投資その他の資産		
その他	1,834,887	1,972,043
貸倒引当金	△1,432	△3,432
投資その他の資産合計	1,833,455	1,968,611
固定資産合計	2,413,794	2,604,616
資産合計	45,905,159	49,859,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,411,464	10,087,830
短期借入金	4,796,403	10,450,499
1年内償還予定の社債	690,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,000	2,713,000
未払法人税等	657,103	376,921
その他	459,921	948,945
流動負債合計	20,907,893	25,237,196
固定負債		
社債	1,380,000	1,050,000
長期借入金	9,926,000	9,600,000
退職給付に係る負債	264,053	254,389
資産除去債務	36,064	35,246
その他	606,007	590,821
固定負債合計	12,212,125	11,530,456
負債合計	33,120,018	36,767,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,534	1,097,534
資本剰余金	1,146,004	1,146,004
利益剰余金	9,806,237	10,356,646
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,049,669	12,600,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,723	389,144
繰延ヘッジ損益	26,663	△189,166
為替換算調整勘定	265,401	180,429
その他の包括利益累計額合計	699,788	380,407
新株予約権	35,683	110,947
純資産合計	12,785,141	13,091,433
負債純資産合計	45,905,159	49,859,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	46,478,950	59,164,857
売上原価	43,619,138	56,027,689
売上総利益	2,859,812	3,137,168
販売費及び一般管理費	1,597,796	1,657,483
営業利益	1,262,015	1,479,685
営業外収益		
受取利息	1,996	2,474
受取配当金	4,600	5,033
為替差益	705,352	—
雑収入	15,287	21,739
営業外収益合計	727,238	29,247
営業外費用		
支払利息	122,256	131,423
支払手数料	77,940	9,975
為替差損	—	218,890
雑損失	16,076	15,300
営業外費用合計	216,273	375,589
経常利益	1,772,979	1,133,343
特別利益		
固定資産売却益	842	—
特別利益合計	842	—
特別損失		
本社移転費用	—	42,874
特別損失合計	—	42,874
税金等調整前四半期純利益	1,773,822	1,090,469
法人税等	573,362	354,147
四半期純利益	1,200,460	736,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,200,460	736,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,200,460	736,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,084	△18,578
繰延ヘッジ損益	△370,179	△215,830
為替換算調整勘定	△14,022	△79,375
持分法適用会社に対する持分相当額	41,518	△5,596
その他の包括利益合計	△271,598	△319,381
四半期包括利益	928,861	416,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,861	416,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,773,822	1,090,469
減価償却費	109,208	98,503
有形固定資産売却損益(△は益)	△842	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△120,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,735	△9,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△268,745	—
受取利息及び受取配当金	△6,597	△7,508
支払利息	122,256	131,423
売上債権の増減額(△は増加)	△957,418	△2,055,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,538,346	△1,920,480
仕入債務の増減額(△は減少)	1,633,537	△1,274,816
その他	△149,343	456,881
小計	△3,328,204	△3,611,596
利息及び配当金の受取額	6,597	7,508
利息の支払額	△127,701	△132,529
法人税等の支払額	△302,620	△651,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,751,929	△4,388,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△24,028	△12,015
投資有価証券の取得による支出	△3,284	△3,348
関係会社株式の取得による支出	△49,870	—
有形固定資産の取得による支出	△21,295	△34,036
有形固定資産の売却による収入	—	2,376
無形固定資産の取得による支出	—	△1,783
保険積立金の払戻による収入	97,670	50,000
保険積立金の積立による支出	△8,698	△8,165
その他	△3,849	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,354	△6,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,493,250	5,656,794
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,828,342	△1,506,000
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△380,000	△360,000
リース債務の返済による支出	△17,649	△20,714
自己株式の取得による支出	△107	—
配当金の支払額	△156,464	△185,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,687	4,584,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,073	△29,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,361,670	159,904
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,802	2,987,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,406,131	3,147,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。